

I. 平成28年度 事業計画（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

基本方針について

創立27年目を迎え、財団の基本事業の充実を図るとともに、2025年に団塊世代が後期高齢者を迎えるに際しての課題や平成30年度における介護報酬改正への対応策等様々な分野への問題解決を図るべく、また、在宅ケアの推進にむけて、研究・事業助成や人材育成のための教育研修や地域に根差した社会貢献を行うことを目的として啓発活動を実施してまいります。

1. 基本事業の充実

- 在宅ケアに関する研究・事業・ボランティア活動に対する助成事業
- 在宅ケアに関する人材育成のための教育研修事業
- 在宅ケアの対象となる高齢者や難病の子供たち等への組織に対する支援事業
- 在宅ケアに対する情報の収集並びに実態調査・研究の実施
- 在宅ケアに関連した、医療・看護・介護分野のニーズをとらえた情報誌の発行
- 海外のホームケアに関連する実態調査および研修の実施

2. 地域包括ケアシステムの構築への支援、研究テーマの戦略的な検討

3. 情報の収集及び提供を行うための調査研究の実施、成果の提供

4. 運営、財務体制の充実

1. 公益目的事業

(公1)在宅ケアに関する研究及び事業に対する助成事業(研究事業助成事業)

●研究・事業・ボランティア助成事業

①選考委員会の実施(第1回平成28年3月実施・第2回平成28年5月実施)

- ・研究・事業・ボランティア事業の研究テーマや公募方法(HP)等の検討
- ・応募に対する、厳密な審査をもとに最終の決定を行う。(5月決定、6月助成金交付)

※参考「昨年度の実績」

平成27年度(第26回)研究助成・事業助成・ボランティア活動助成

| | 研究助成 | 事業助成 | ボランティア活動 | 合計 |
|------|------------|------------|------------|-------------|
| 採用件数 | 26件 | 6件 | 20件 | 52件 |
| 助成金額 | 8,762,180円 | 2,022,480円 | 1,991,200円 | 12,775,860円 |

②平成28年度(第27回)研究・事業・ボランティア助成計画(件数45件・総額予算1200万円)

③選考委員構成

北條慶一(公立昭和病院 名誉会長)、内田恵美子(株)日本在宅ケア教育研究所 代表取締役)
千野直一(慶應義塾大学 名誉教授)、堀勝洋(上智大学 名誉教授)、丸山美知子(淑徳大学教授)

(公2)在宅ケアに関する人材育成を図るための教育研修事業

●福祉用具専門相談員及び福祉用具プランナーの研修会実施(委託事業)

介護が必要な高齢者が福祉用具を利用する際に、本人の希望や心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、専門的知識に基づいた福祉用具を選定し、自立支援の視点から使用方法等を含めて適合・助言を行う専門職(福祉用具専門相談員資格は、平成27年度4月より40時間⇒50時間研修へ変更)

また、福祉専門相談員の質の向上を図る目的のために上級職の専門職として福祉用具プランナー研修を実施。

①福祉用具専門相談員研修(年2回の実施:東京地域)

※新制度は東京都知事より認定済(平成27年4月1日)

②福祉用具プランナー研修(年3回の実施、東京、仙台、広島)・テクノエイド協会の委託事業100.5時間

※福祉用具プランナー資格は、平成30年4月より福祉用具貸与事業者、福祉用具販売事業に義務化を目指している。

●医療・介護専門職向けの研修会実施

①医療職(看護師)や介護支援専門員(ケアマネジャー)の質の向上を目指した研修会の実施

- ・医療と介護の連携やケースマネジメント(年25回開催予定)
- ・福祉用具貸与事業者とのコラボレーションを図り実施
- ・診療報酬改定に向けた仕組みの研修会実施

●秋季研修会の実施

平成27年度より、介護保険第6期事業計画により、3カ年にて実施すべき『地域包括ケアシステム』の構築は、市町村や都道府県が作り上げていくことになっています。

また、平成28年度においては診療報酬改定が実施されます。在宅への移行が不可欠になるものと予想されます。そのことを踏まえ、専門職への情報提供と今後の課題と取り組みについて、研修会を実施いたします。

●今回の報酬見直しの特徴(介護保険制度)

1. 中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化
 - A. 地域包括ケアシステムの構築に向けた対応
 - B. 活動と参加に焦点を当てたリハビリテーションの推進
 - C. 看取り期における対応の充実
 - D. 口腔・栄養管理に係る取組みの充実
2. 介護人材確保対策の推進
3. サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築

●上記の制度改定経過後の課題と今後方向について、各専門職の方を集め講演会並びにシンポジウムを開催いたします。

基調講演では、厚生労働省の担当課長をお呼びしての講演を予定しております。

●実施時期(平成28年11月を予定)

●場所(福岡市内)

(公3)在宅ケアの対象となる高齢者や難病のこどもたち等への組織に対する支援助成

●健康生きがい学会への支援助成事業

健康生きがい学会は、高齢者が健康で生きがいのある人生を送るために、健康生きがいに関する研究を推進し、国民の健康で文化的な生活確保に資する目的とした団体である。
その活動に助成支援事業を行う。

- ・平成28年度は、東京都内での開催となる(予定)
- ・健康生きがい学会への協賛並びに助成金の支給

●難病のこども支援全国ネットワークへの支援助成事業

「障害者若しくは生活困窮者または事故、若しくは犯罪による被害者の支援を目的とする事業」
難病のこども支援全国ネットワークは、難病の子どもたちの在宅生活を目的とした啓発活動を行っている、その活動に助成支援事業を行う。

- ・みんなのふるさと“夢”プロジェクト「あおぞら共和国」(山梨県北杜市)
- ・こどもの難病シンポジウムへの助成金の支給

(公4)在宅ケアに関する調査・研究事業

●調査・研究事業(情報の収集及び戦略的な検討会の実施)

平成27年度のプロジェクトをもとに調査・研究テーマを本年度で実施する。

- ①前年度に引き続き、戦略会議(研究会プロジェクト)(年6回の開催予定)
平成28年度4月・5月・6月(3回)、平成29年度1月・2月・3月(3回)

※キーワード

地域包括ケアシステム推進、介護人材育成、人材不足、介護財源の削減
福祉用具の活用事例、地域職種連携、認知症対策、看取り

- ②上記の課題をもとに専門職の意見を取りまとめ、調査・研究を実施していく。

③委員構成(7名)

(医療法人社団永生会南多摩病院看護部長 安藝 佐香江)(株)日本在宅ケア教育研究所 代表 内田恵美子)
(社会福祉法人聖テレジア会 理事長 澤 宏紀)(東京有明大学 教授 千葉 喜久也)
(服部メディカル研究所 所長 服部万里子)(東京医科歯科大学大学院 教授 本田 彰子)
(フランスベッド(株) メディカル企画部長 米本 稔也) 委員7名・事務局3名 計10名

(公5)海外研修事業

- 海外の医療制度や福祉機器の活用等に関する実施状況の把握並びにアジア地域における高齢化対策に対する日本の情報提供活動の実施。

- ①医療機関が実施している海外研修への参加
- ②訪問看護財団が実施している海外の訪問看護の実際
- ③海外の認知症対策への取り組みの視察、調査の実施
- ③医療機器・福祉機器の展示会並びに取り組みに関する状況の把握、調査
- ④アジア地域における高齢者対策へのサポート支援事業(研修会等の実施)

※平成27年度においては、タイの医療機関(病院2カ所・施設1カ所への視察、ヒヤリングを実施)
選考委員・財団関係者含む9名の参加

2. 収益目的事業

(収1)在宅ケアに関連した、医療・看護・介護分野のニーズを捉え小冊子の発行事業

●「事業の内容」

高齢者が安心して在宅生活をおくり、住み慣れた我が家で最期を迎えることは、誰もが望むところである。

そのためには、社会資源を有効に活用したネットワークの構築と情報の共有化が不可欠である。

季刊誌「ふれあいの輪」の配布先は、医療・看護・介護を含む幅広い分野である。

●医療、看護、介護の専門分野の方に執筆をお願いして発行し、社会の動向を踏まえた最新情報と実践に役立つ記事を掲載し提供している。

●1年4回の発行(春、夏、秋、冬) 1回の発行部数12,650部

●配布先については、フランスベッド株式会社(全国60箇所の営業所へ配布)を行い、各医療、看護、介護関係者並びに一般の方へ配布を行っている。

※課題としては、紙面の充実とWeb上での閲覧ができるシステムの構築を図ります。

Ⅱ. 平成28年度収支予算(前年対比予算総括表)

(単位:千円)

| 科目 | 28年度 予算 | 27年度 予算 | 増減 | 科目 | 28年度 予算 | 27年度 予算 | 増減 |
|-----------|------------|------------|--------|----------------|------------|------------|--------|
| (収入の部) | | | | (費用の部) | | | |
| 基本財産運用収入 | 22,020 | 20,020 | 2,000 | 収益事業費 ① | 14,397 | 14,741 | ▲344 |
| 基本財産株式配当金 | 10,000 | 9,000 | 1,000 | ふれあいの輪他 | 14,397 | 14,741 | ▲344 |
| 収益事業収入 | 14,397 | 14,422 | ▲25 | 公益目的事業費② | 49,850 | 49,454 | 396 |
| 公益事業収入 | 6,240 | 10,020 | ▲3,780 | 研究事業助成(公1) | 19,723 | 24,812 | ▲5,089 |
| 受取寄付金 | 20,000 | 20,000 | 0 | 教育研修事業(公2) | 16,308 | 20,962 | ▲4,654 |
| 雑収益 | 100 | 200 | ▲100 | 支援助成事業(公3) | 3,752 | 3,680 | 72 |
| 経常収益合計(A) | 72,757 | 73,662 | ▲905 | 調査研究事業(公4) | 5,967 | | 5,967 |
| | | | | 海外研修事業(公5) | 4,100 | | 4,100 |
| | | | | 法人会計管理費③ | 8,390 | 8,805 | ▲415 |
| | | | | | | | |
| | | | | 経常費用合計(B)①+②+③ | 72,437 | 73,000 | ▲563 |
| | | | | | | | |
| | | | | 当期収支差額(A)-(B) | 320 | 662 | ▲342 |
| | | | | 前期繰越収支差額予測 | 1,000 | | |

※収支予算の詳細については、別紙附属明細をご参照ください

Ⅲ. 公益目的事業の変更手続き

昨年度に内閣府の立ち入り検査において、指示頂いた公益目的事業の一過性が見受けられる。個別に事業の分散を行い、継続的に実施するのであれば変更手続きを行う必要があると指導された。したがって、「調査、研究」「海外研修」の括りとして変更の申請を行います。

| 現 行 | 変 更 |
|---|--|
| (公益目的事業) | (変更の申請) |
| 公1. 在宅ケアに関する研究及び事業に対する助成事業 | → 公1. 現状通り |
| 公2. 在宅ケア関連サービスに関する、人的育成を図るために教育研修事業並びにセミナー等を通じた啓蒙活動事業 | → 公2. 現状通り |
| 公3. 在宅ケアの対象となる高齢者や難病の子供たち等への組織に対する支援事業 | → 公3. 現状通り |
| | 変更認定申請(平成28年2月26日の評議員会終結後提出) |
| | 公4. 在宅ケアに必要とする医療や看護、介護の総合的な資質の向上を図る目的のもとに調査、研究の実施事業 |
| | 公5. 海外の先進医療や福祉機器の先端技術の革新から見る総合的な視点から、視察、調査、研究を実施し、国内への啓発事業 |

IV. 資金調達及び設備投資の見込みについて

特に該当なし